

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2010年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2010年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|----------------|-----------------------------------------|--------|----------------------------------------|----------|
| 売上高 | 2兆2,634億円 | 105% | 6兆7,658億円 | 108% |
| 営業利益 | 1,198億円 | +534億円 | 3,378億円 | +2,962億円 |
| 税引前四半期純利益 | 1,070億円 | +494億円 | 3,708億円 | +4,233億円 |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 804億円 | +492億円 | 2,848億円 | +3,925億円 |
| 当社に帰属する四半期純利益 | 620億円 | +402億円 | 2,201億円 | +3,314億円 |

当グループの当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)の売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、高機能材料部門や電子装置・システム部門、オートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期比5%増の2兆2,634億円となりました。

海外売上高は、世界的な需要回復に伴い、前年同期比8%増の1兆35億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、資材費・固定費の削減活動やプロジェクト管理の強化等により、情報・通信システム部門が国内IT投資の抑制傾向が継続する中改善したほか、建設機械部門や電子装置・システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門が好調に推移する等、全ての部門で前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ534億円改善し、1,198億円となりました。

営業外損益は、円高による為替差損の計上等により、前年同期に比べ40億円悪化し、127億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ494億円改善し、1,070億円となりました。法人税等266億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は前年同期に比べ492億円改善し、804億円となり、非支配持分帰属利益183億円を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ402億円改善し、620億円となりました。

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比8%増の6兆7,658億円、営業利益は、全部門が黒字となり前年同期を上回ったことから、前年同期に比べ2,962億円改善し3,378億円、当社に帰属する四半期純利益は、前年同期から3,314億円改善し、2,201億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|-------|
| 売上高 | 3,886億円 | 99% | 1兆1,634億円 | 98% |
| 営業利益 | 185億円 | +45億円 | 530億円 | +68億円 |

当四半期の当部門の売上高は、ストレージソリューションが海外向けを中心として好調に推移したものの、国内においてIT投資抑制傾向が継続したことから、ハードウェアが前年同期を下回ったため、部門全体では前年同期比1%減の3,886億円となりました。

営業利益は、コスト削減などによりハードウェアが前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期に比べ45億円改善し、185億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%減の1兆1,634億円、営業利益は前年同期に比べ68億円改善し、530億円となりました。

[電力システム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 1,837億円 | 93% | 5,685億円 | 97% |
| 営業利益 | 43億円 | +18億円 | 186億円 | +123億円 |

当四半期の当部門の売上高は、原子力発電システムの国内新規プラント建設が堅調に推移したものの、予防保全の減少や、火力発電システムが一部案件の後ろ倒し等により前年同期を下回ったことから、部門全体では前年同期比7%減の1,837億円となりました。

営業利益は、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、部門全体では前年同期に比べ18億円改善し、43億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比3%減の5,685億円、営業利益は前年同期に比べ123億円改善し、186億円となりました。

[社会・産業システム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 2,756億円 | 102% | 7,845億円 | 98% |
| 営業利益 | 119億円 | +22億円 | 227億円 | +139億円 |

当四半期の当部門の売上高は、プラント関連機器・工事等が増加したほか、中国向け昇降機が好調に推移したことにより、部門全体では前年同期比2%増の2,756億円となりました。

営業利益は、プラント関連機器・工事や昇降機等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ22億円改善し、119億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%減の7,845億円、営業利益は前年同期に比べ139億円改善し、227億円となりました。

[電子装置・システム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 2,455億円 | 109% | 7,746億円 | 114% |
| 営業利益 | 73億円 | +68億円 | 236億円 | +364億円 |

当四半期の当部門の売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が増加したことから、部門全体では前年同期比9%増の2,455億円となりました。

営業利益は、半導体関連製造装置等の売上が増加したことに伴い、前年同期に比べ68億円改善し、73億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比14%増の7,746億円、営業利益は前年同期に比べ364億円改善し、236億円となりました。

[建設機械]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 1,818億円 | 129% | 5,162億円 | 129% |
| 営業利益 | 128億円 | +102億円 | 311億円 | +269億円 |

当四半期の当部門の売上高は、アジア等の新興国向けを中心に油圧ショベル等が増加したことに加え、2010年3月にインドのテルココンストラクションエクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、部門全体では前年同期比29%増の1,818億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ102億円改善し、128億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比29%増の5,162億円、営業利益は前年同期に比べ269億円改善し、311億円となりました。

[高機能材料]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 3,630億円 | 111% | 1兆0,635億円 | 117% |
| 営業利益 | 237億円 | +57億円 | 739億円 | +509億円 |

当四半期の当部門の売上高は、自動車関連部品等の需要が堅調に推移したことから、日立金属、日立電線、日立化成工業がいずれも前年同期を上回り、部門全体では前年同期比11%増の3,630億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い、前年同期に比べ57億円改善し、237億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比17%増の1兆635億円、営業利益は前年同期に比べ509億円改善し、739億円となりました。

[オートモティブシステム]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 1,820億円 | 110% | 5,467億円 | 121% |
| 営業利益 | 51億円 | +22億円 | 161億円 | +303億円 |

当四半期の当部門の売上高は、国内の自動車販売支援策の縮小による影響を受けたものの、新興国を中心とする世界的な需要回復等により、部門全体では前年同期比10%増の1,820億円となりました。

営業利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前年同期に比べ22億円改善し、51億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比21%増の5,467億円、営業利益は前年同期に比べ303億円改善し、161億円となりました。

[コンポーネント・デバイス]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 2,013億円 | 100% | 6,161億円 | 110% |
| 営業利益 | 96億円 | +51億円 | 399億円 | +485億円 |

当四半期の当部門の売上高は、ディスプレイがゲーム機向けを中心に前年同期を下回ったものの、ハードディスクドライブがPCやサーバー向けを中心に増加したことから、部門全体では前年同期比で横ばいの2,013億円となりました。

営業利益は、ハードディスクドライブが、売上の増加や、新製品投入効果、原価低減等により増益となったこと等から、前年同期に比べ51億円改善し、96億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比10%増の6,161億円、営業利益は前年同期に比べ485億円改善し、399億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第3四半期連結累計期間においては、日立GSTの2010年1-9月の数値を計上しています。

[デジタルメディア・民生機器]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 2,488億円 | 105% | 7,557億円 | 108% |
| 営業利益 | 99億円 | +66億円 | 208億円 | +288億円 |

当四半期の当部門の売上高は、光ディスクドライブ関連製品が需要低迷により前年同期を下回ったものの、エコポイント制度変更前の駆け込み需要により、薄型テレビ、家庭用空調機器、冷蔵庫等が好調に推移したほか、業務用空調機器も前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比5%増の2,488億円となりました。

営業利益は、光ディスクドライブ関連製品が売上の減少に伴い減益となったものの、エコポイント対象の製品が好調に推移したこと等から、前年同期に比べ66億円改善し、99億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比8%増の7,557億円、営業利益は前年同期に比べ288億円改善し、208億円となりました。

(注)光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2011年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2010年1-9月の数値を計上しています。

[金融サービス]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 913億円 | 101% | 2,780億円 | 87% |
| 営業利益 | 66億円 | +33億円 | 179億円 | +120億円 |

当四半期の当部門の売上高は、日立キャピタルのアウトソーシング等の手数料収益事業が堅調に推移し、部門全体では前年同期比1%増の913億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、日立キャピタルの金融費用の圧縮や、米国会計基準の新基準に基づき、当累計期間期首から証券化事業体を連結したことに伴い、2010年3月期以前に売却処理された債権に関する収益が計上されたため、前年同期に比べ33億円改善し、66億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比13%減の2,780億円、営業利益は前年同期に比べ120億円改善し、179億円となりました。

[その他]

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|------|-----------------------------------------|-------|----------------------------------------|--------|
| 売上高 | 1,896億円 | 101% | 5,649億円 | 102% |
| 営業利益 | 89億円 | +50億円 | 217億円 | +105億円 |

当四半期の当部門の売上高は、日立物流のシステム物流が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の1,896億円となりました。

営業利益は、日立物流が売上の増加に伴い増益となったこと等に伴い、前年同期に比べ50億円改善し、89億円となりました。

当累計期間の売上高は、前年同期比2%増の5,649億円、営業利益は前年同期に比べ105億円改善し、217億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 構成比 | 前年 同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 構成比 | 前年 同期比 |
|----------|-----------------------------------------|-----|-----------|----------------------------------------|-----|-----------|
| 国内売上高 | 1兆2,599億円 | 56% | 102% | 3兆7,835億円 | 56% | 104% |
| 海外売上高 | 1兆0,035億円 | 44% | 108% | 2兆9,823億円 | 44% | 113% |
| うちアジア | 5,151億円 | 23% | 120% | 1兆5,378億円 | 23% | 127% |
| うち北米 | 1,920億円 | 8% | 106% | 5,725億円 | 8% | 107% |
| うち欧州 | 1,885億円 | 8% | 85% | 5,518億円 | 8% | 92% |
| うちその他の地域 | 1,077億円 | 5% | 113% | 3,202億円 | 5% | 113% |

当四半期の国内売上高は、エコポイント制度の効果や猛暑の影響等により、デジタルメディア・民生機器部門が増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復等に伴い、高機能材料部門やオートモティブシステム部門、社会・産業システム部門を中心に増加し、前年同期比2%増の1兆2,599億円となりました。

海外売上高は、建設機械部門が新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、電子装置・システム部門や高機能材料部門、コンポーネント・デバイス部門、オートモティブシステム部門等が好調に推移し、前年同期比8%増の1兆35億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比1ポイント増の44%となりました。

当累計期間の国内売上高は、前年同期比4%増の3兆7,835億円、海外売上高は、前年同期比13%増の2兆9,823億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、需要の回復に伴う増産投資等により、前年同期比34%増の691億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、前期までの設備投資の厳選等により、前年同期比16%減の744億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究開発投資の推進により、前年同期比6%増の955億円(対売上高比4.2%)となりました。

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、前年同期比6%増の1,894億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比16%減の2,247億円、研究開発費は前年同期比8%増の2,904億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

| | 当第3四半期末 (2010年12月31日現在) | 前期末比増減 |
|---------------------------|----------------------------|------------|
| 総 資 産 | 9兆3,052億円 | +3,407億円 |
| 負 債 合 計 | 6兆8,550億円 | +1,584億円 |
| うち有利子負債 | 2兆8,243億円 | +4,571億円 |
| 株 主 資 本 | 1兆4,496億円 | +1,650億円 |
| 非 支 配 持 分 | 1兆0,004億円 | +172億円 |
| 株 主 資 本 比 率 | 15.6% | 1.3ポイント改善 |
| D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注1) | 1.15倍 | 0.23ポイント改善 |
| D / E レ シ オ(非支配持分含む) (注2) | 0.95倍 | 0.09ポイント改善 |

(注1)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含む

(注2)証券化事業体の連結に伴う負債(流動/固定)を含まない

総資産は、2011年3月期より適用となった米国会計基準の新基準に基づき、証券化事業体に譲渡シオフバランスとなっていた金融資産をオンバランスしたこと等により、前期末から3,407億円増加し、9兆3,052億円となりました。同様に、有利子負債も証券化事業体の連結に伴う負債を計上したことで、前期末比4,571億円増の2兆8,243億円となりました。株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の改善等により、前期末から1,650億円増加し、1兆4,496億円となりました。これらの結果、株主資本比率は15.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は1.15倍となりました。なお、新会計基準導入の影響を除いたD/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.09ポイント改善し0.95倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

| | 当第3四半期 連結会計期間 (2010年10月1日~12月31日) | 前年同期比 | 当第3四半期 連結累計期間 (2010年4月1日~12月31日) | 前年同期比 |
|-----------------------|-----------------------------------------|----------|----------------------------------------|----------|
| 営業活動に関する キャッシュ・フロー | 420億円 | △125億円 | 4,196億円 | +324億円 |
| 投資活動に関する キャッシュ・フロー | △490億円 | +393億円 | △1,546億円 | +1,896億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | △69億円 | +268億円 | 2,649億円 | +2,220億円 |
| 財務活動に関する キャッシュ・フロー | △653億円 | △2,072億円 | △2,592億円 | △1,356億円 |

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローが、非支配持分控除前四半期純利益は大幅に改善したものの、年度末に増加する売上に向けた棚卸資産の増加等により、前年同期に比べ125億円減少し、420億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、設備投資の厳選等により、前年同期に比べ393億円改善し、490億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、69億円の赤字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いが増加したこと等により、653億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期に771億円減少し、5,566億円となりました。

当累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が大幅に改善した結果、前年同期に比べ324億円増加し、4,196億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、保有株式の売却や、有形固定資産や株式の取得など、投資を厳選したことから、前年同期に比べ1,896億円減少し、1,546億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期から2,220億円改善し、2,649億円の黒字となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、前年同期に比べ1,356億円増加し、2,592億円の支出となりました。

なお、2011年3月期より、証券化事業体等を連結する米国会計基準の新基準を適用したことから、当四半期、当累計期間ともに、フリー・キャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローではほぼ同規模の支出影響が含まれています。

連結業績予想に関する定性的情報

| | 2011年3月期 | 前期比 |
|---------------|-----------|----------|
| 売上高 | 9兆3,000億円 | 104% |
| 営業利益 | 4,400億円 | +2,378億円 |
| 税引前当期純利益 | 4,300億円 | +3,664億円 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 3,050億円 | +3,893億円 |
| 当社に帰属する当期純利益 | 2,300億円 | +3,369億円 |

2011年3月期通期は、世界的な景気先行きに対する不透明感や円高による影響があるものの、社会イノベーション事業の着実な貢献やグローバル展開の加速、事業構造改革効果や資材費・固定費等コスト削減活動の強化等により、上記の水準を見込んでいます。

売上高は、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復、各国の景気対策効果等により、オートモティブシステム部門、デジタルメディア・民生機器部門、社会・産業システム部門、コンポーネント・デバイス部門等が改善し、2010年10月28日に公表した予想(以下、前回予想)を上回ることが見込まれるものの、一部案件が後ろ倒しになっている電力システム部門や、高機能材料部門が下回る見込みのため、前回予想通りとなる見込みです。

営業利益は、固定費を含むコスト削減活動の強化等により、デジタルメディア・民生機器部門、コンポーネント・デバイス部門、社会・産業システム部門等が改善するため、前回予想を上回る見通しです。営業外損益も改善し、税引前当期純利益、非支配持分控除前当期純利益及び当社に帰属する当期純利益は、いずれも前回予想を上回る見通しです。

なお、2011年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは80円/ドル、110円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、17ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、17ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保